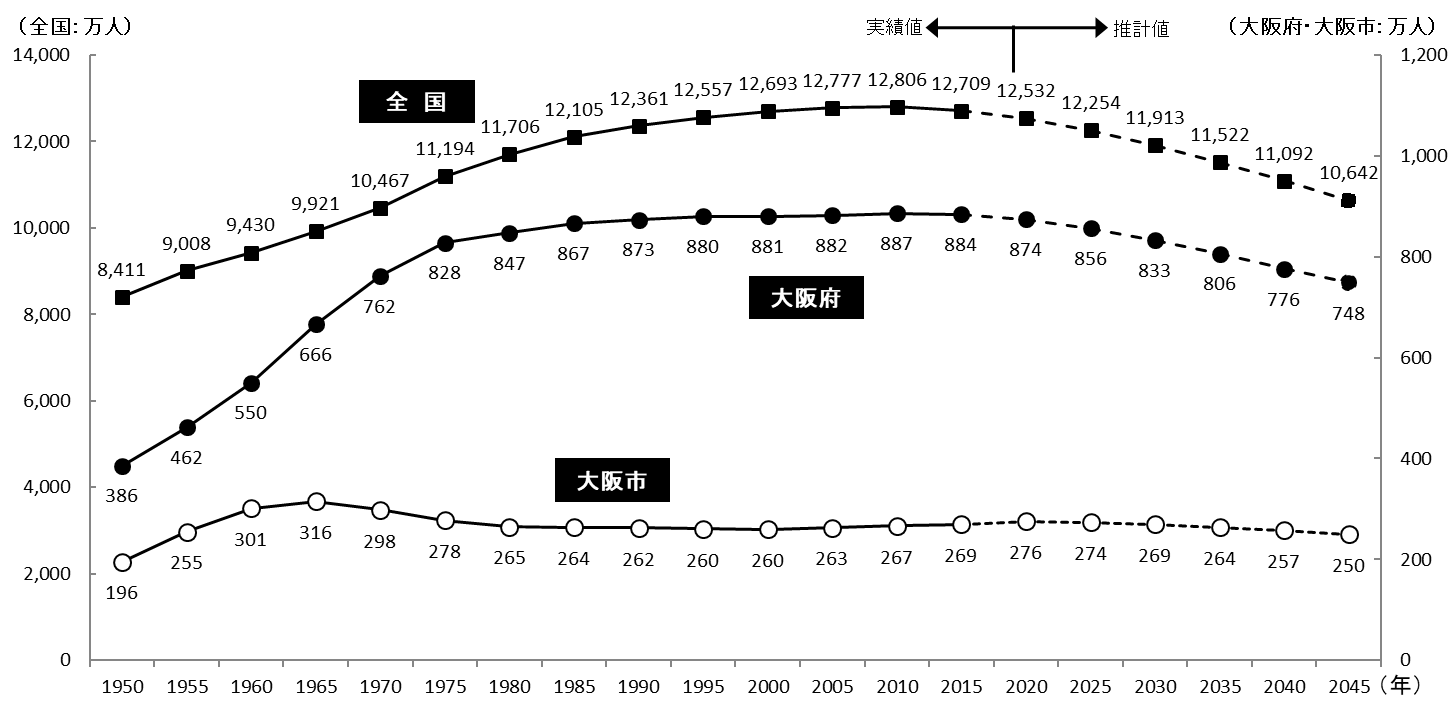
（参考）

本市を取り巻く状況

に関するデータ

**【人口推移】**

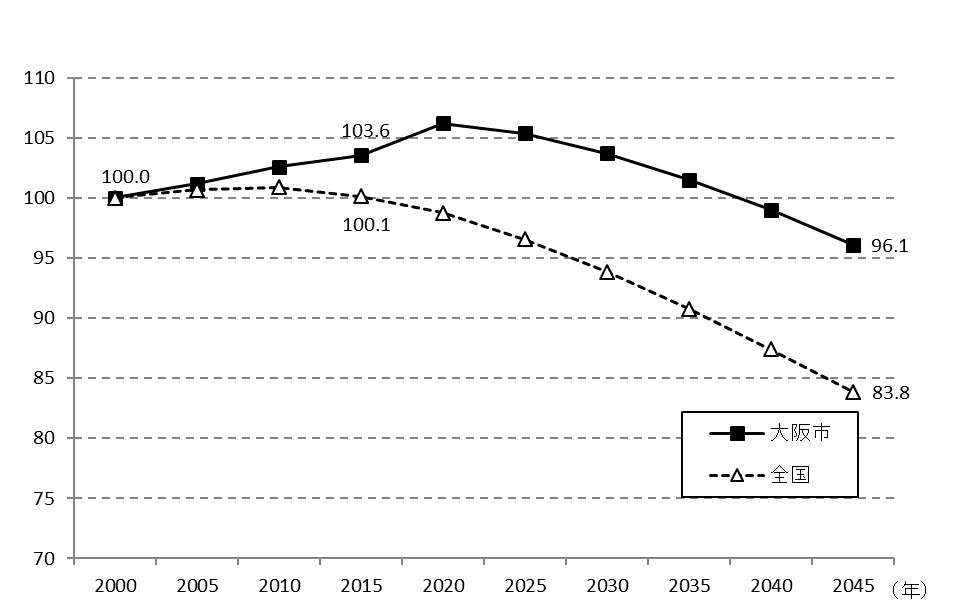
****

出典：大阪市人口ビジョン令和2年3月更新

（注）全国の将来推計値は出生中位（死亡中位）推計、大阪府の将来推計値は転入超過中の推計値による。

（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について（平成30年8月）」、大阪市「大阪市の将来推計人口（令和元年度）」

**（2000年を100とした場合）**

****

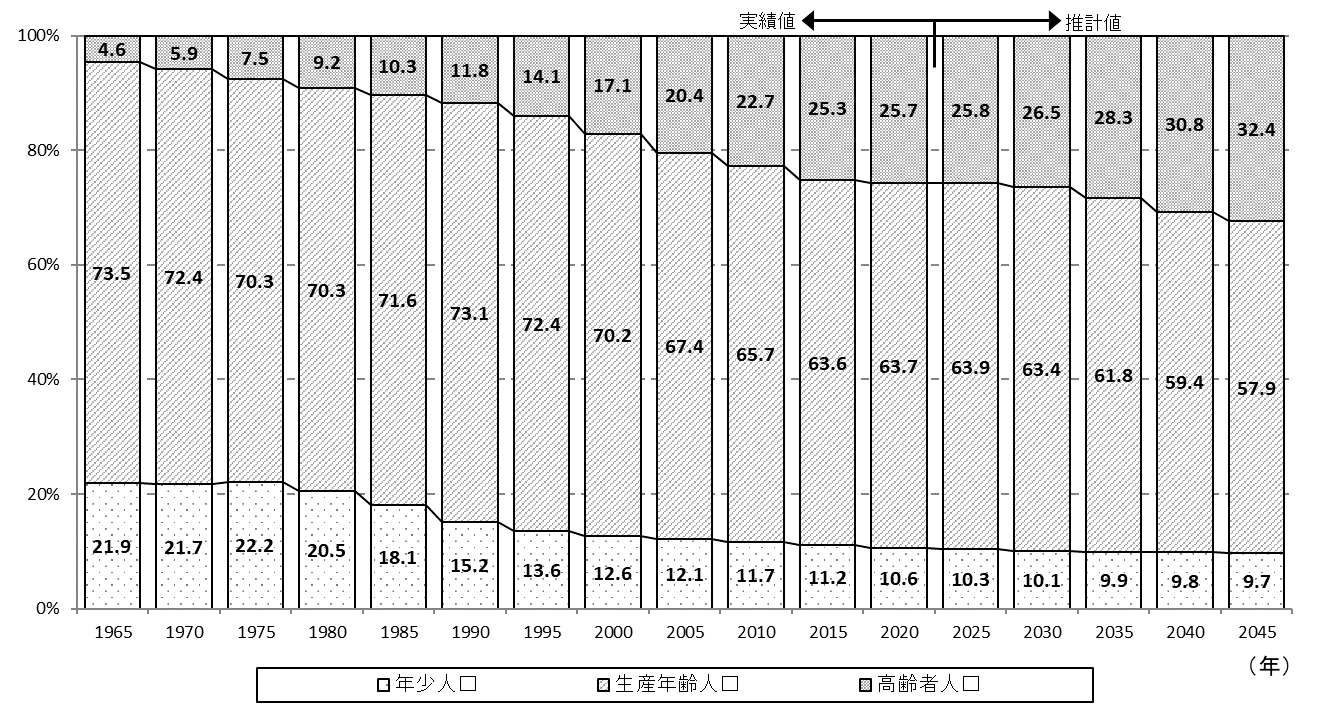
←

→

推計値

実績値

**【人口構造の変化】（大阪市）**

****

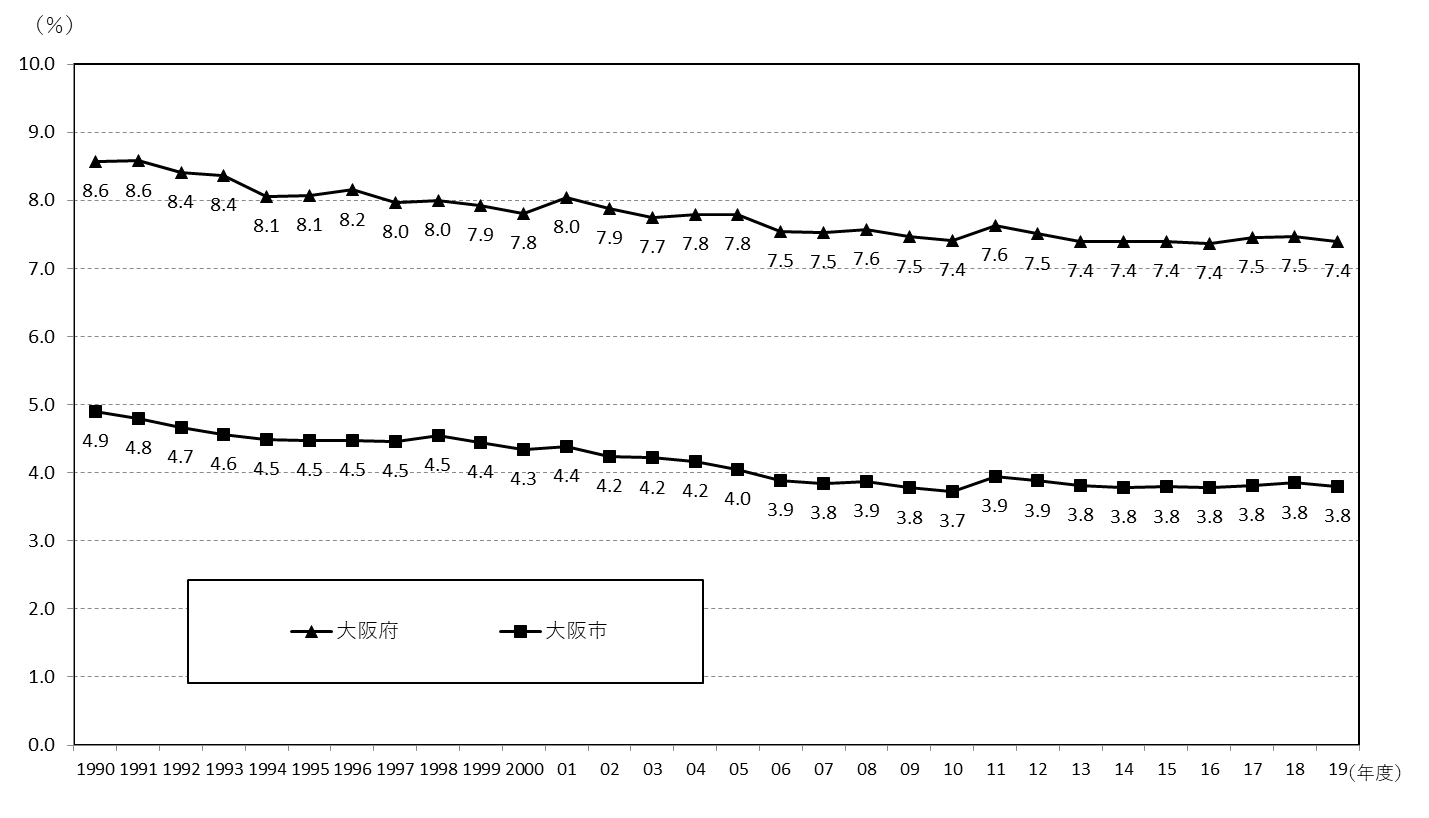
出典：大阪市人口ビジョン令和2年3月更新

（ 注 ）年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、高齢者人口：65歳以上

（資料）総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口（令和元年度）」

2020年の人口は、大阪市の推計人口（令和2年10月1日現在）を反映

**【GDPの全国シェア（名目）】**

****

(令和元)

（資料）内閣府「国民経済計算」、大阪府「大阪府民経済計算」、大阪市「大阪市民経済計算」より作成

**【世帯所得の所得別世帯数の推移】**

**（大阪市）　　　　　　　　　　　　　　　 （全国）**

（資料）総務省「就業構造基本調査」

（年）

**【子どもの貧困率 ／ 貧困率の国際比較（2019年）】（日本）**

（％）

②国際比較（OECD加盟国のみ）

※１

①こどもの貧困率（日本）

(平成24)

(平成30)

（年）





※２

（資料）①厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」

②OECD Income Distribution Database

※１　2019年または利用可能な最新の年の数値（日本の最新調査年は2018年）

※２　2015年に改訂されたOECD所得定義の新たな基準に基づき算出された2018年の数値

**【困窮度】（大阪市）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 基準 | 小5・中2保護者 | | 5歳児保護者 | |  |
|  |
| 人数 | 割合 | 人数 | 割合 |  |
| 中央値  以上 | 等価可処分所得中央値  （市:238万円、府:255万円）以上 | 11,456 | 50.0％ | 6,657 | 52.5％ |  |
| 困窮度Ⅲ | 等価可処分所得中央値未満で、中央値の60％以上 | 6,430 | 28.1％ | 3,749 | 29.6％ |  |
| 困窮度Ⅱ | 等価可処分所得中央値の  50％以上60％未満 | 1,515 | 6.6％ | 774 | 6.1％ |  |
| 困窮度Ⅰ | 等価可処分所得中央値の  50％未満 | 3,490 | 15.2％ | 1,500 | 11.8％ |  |

（資料）大阪府立大学「大阪市子どもの生活に関する実態調査報告書」（平成29年3月）

　　　 「等価可処分所得」：世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得

　　 「相対的貧困率」 ：相対的貧困率は、一定基準を下回る（困窮度Ⅰに該当）等価可処分所得しか得ていない者の割合

**【新型コロナウイルス感染症新規陽性者1日当たり発生数のピーク及び陽性者数累計】**

　　令和５年１月26日時点　単位：人



　※各波の期間（大阪府）

第1波：令和2年1月29日から令和2年6月13日

第2波：令和2年6月14日から令和2年10月9日

第3波：令和2年10月10日から令和3年2月28日

第4波：令和3年3月1日から令和3年6月20日

第5波：令和3年6月21日から令和3年12月16日

第6波：令和3年12月17日から令和4年6月24日

第7波：令和4年6月25日から令和4年9月26日

　　令和4年9月27日以降の陽性者数ピーク及び陽性者数累計は全数届出見直しにより参考数値

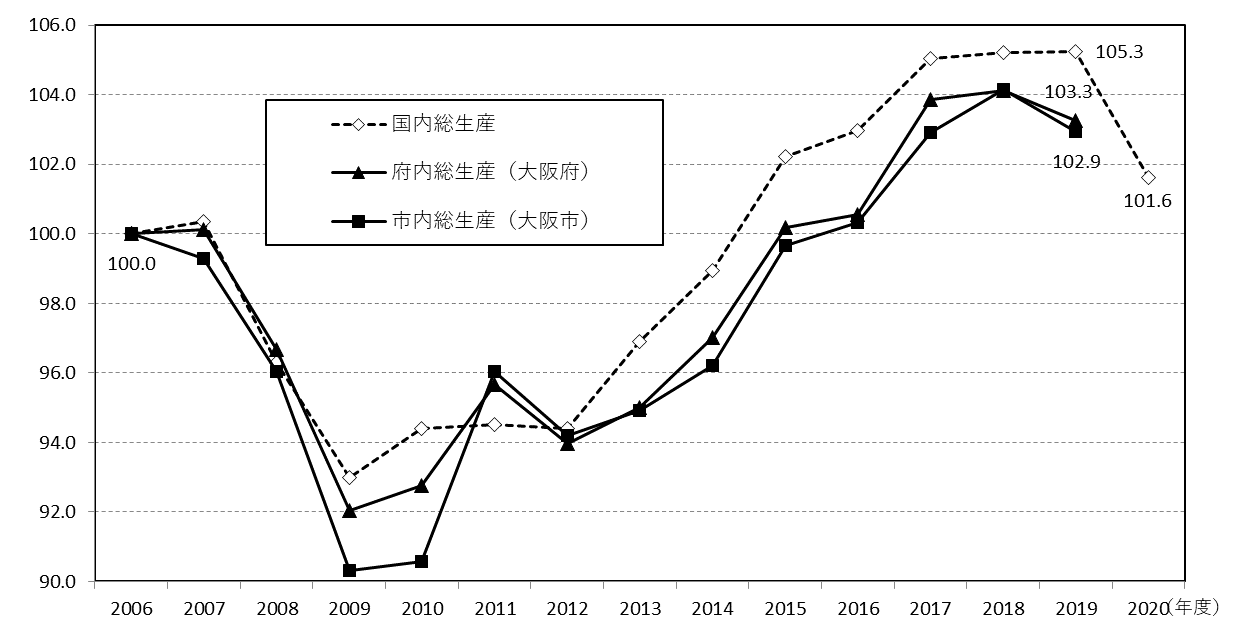
（資料）大阪市健康局

**【域内総生産（ＧＤＰ：名目）の推移】**

更新第7波の最新が必要

田口ダイアに頼む？

（2006年度を100とした場合）



(令和２)

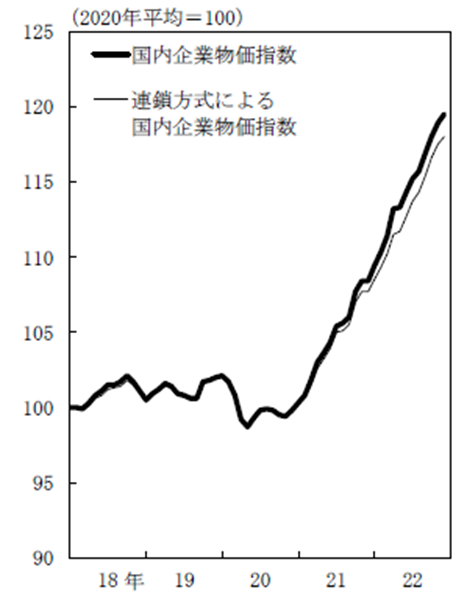
（資料）内閣府「国民経済計算」、大阪府「大阪府民経済計算」、大阪市「大阪市民経済計算」より作成

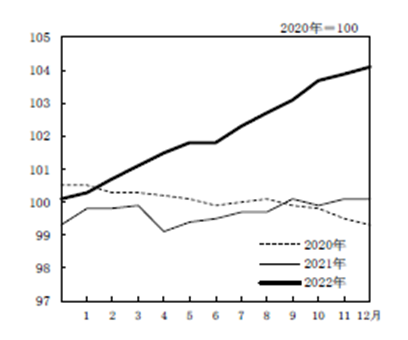
**【消費者物価及び企業物価の推移】**

（2020年を100とした場合）

企業物価指数

消費者物価指数

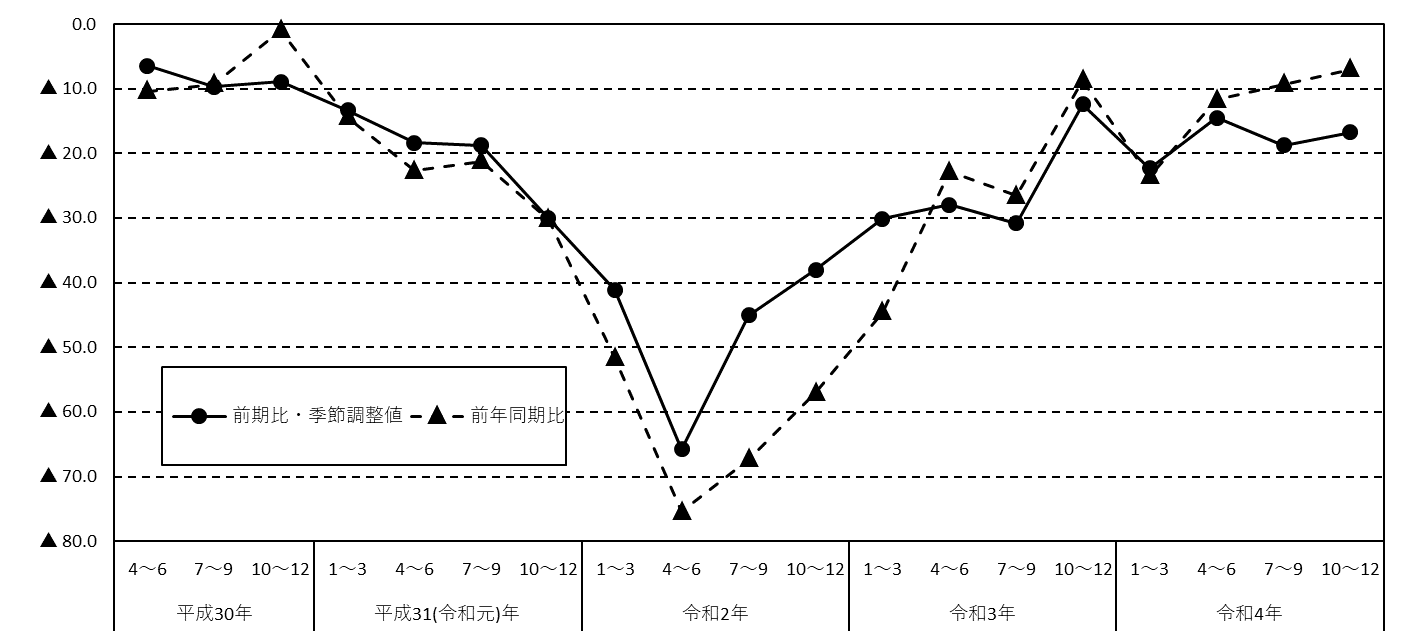
****



（資料）総務省「2020年基準 消費者物価指数」

日本銀行「企業物価指数」

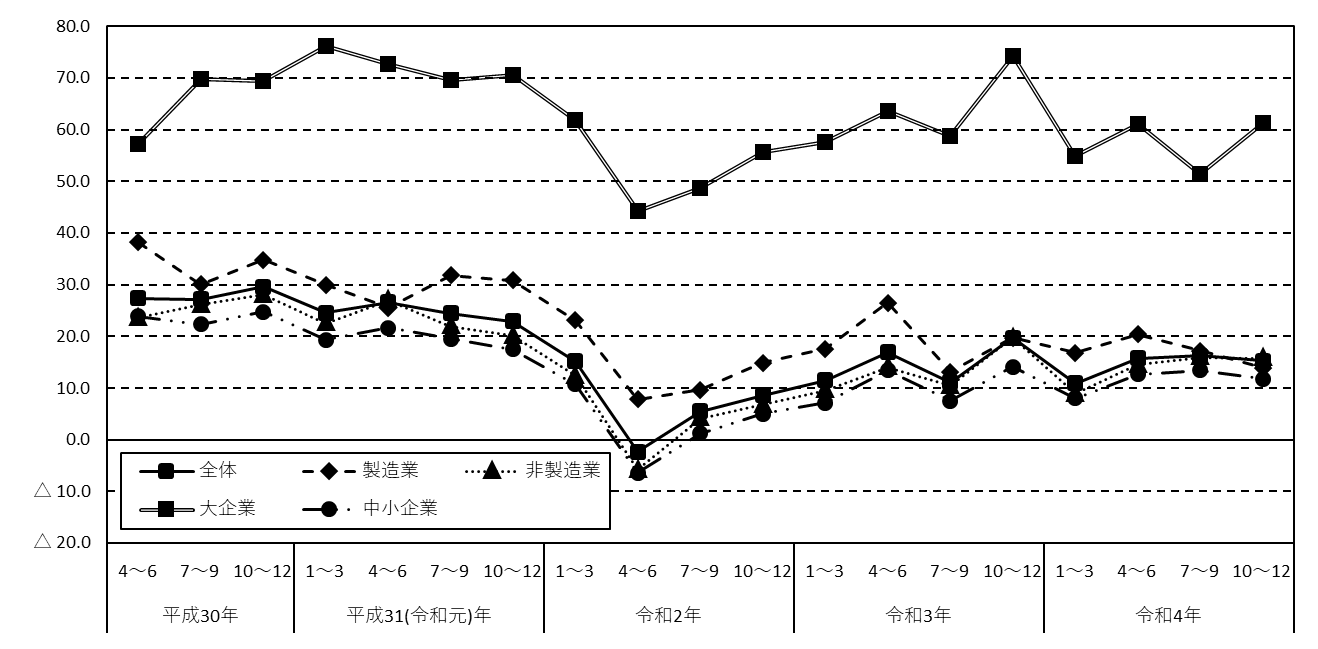
**【業況判断DIの推移】（大阪市）**

****

（資料）大阪市「景気観測調査」

　※　DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

**【資金繰りDIの推移】（大阪市）**

****

（資料）大阪市「景気観測調査」

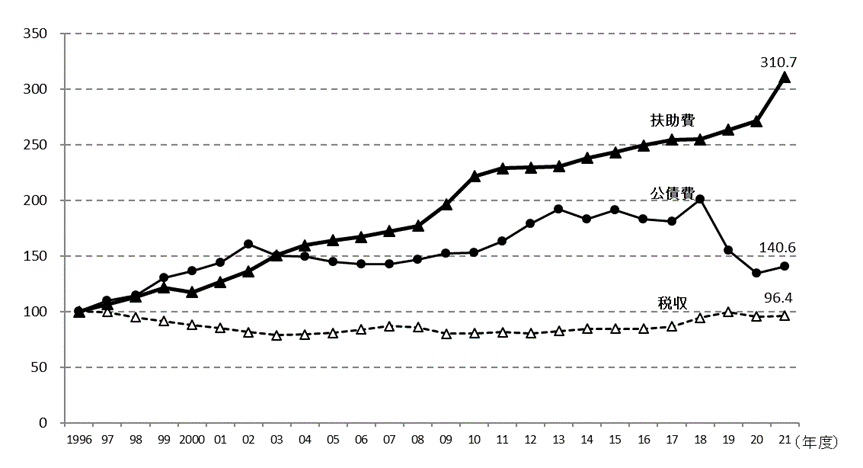
※　DIは「業況判断DIの推移」データと同様

**【単独世帯数・高齢単独世帯数の推移】（大阪市）**

（資料）総務省「国勢調査」

**【税収・公債費・扶助費の推移】（大阪市）**

（1996年度を100とした場合）



※

(令和３)

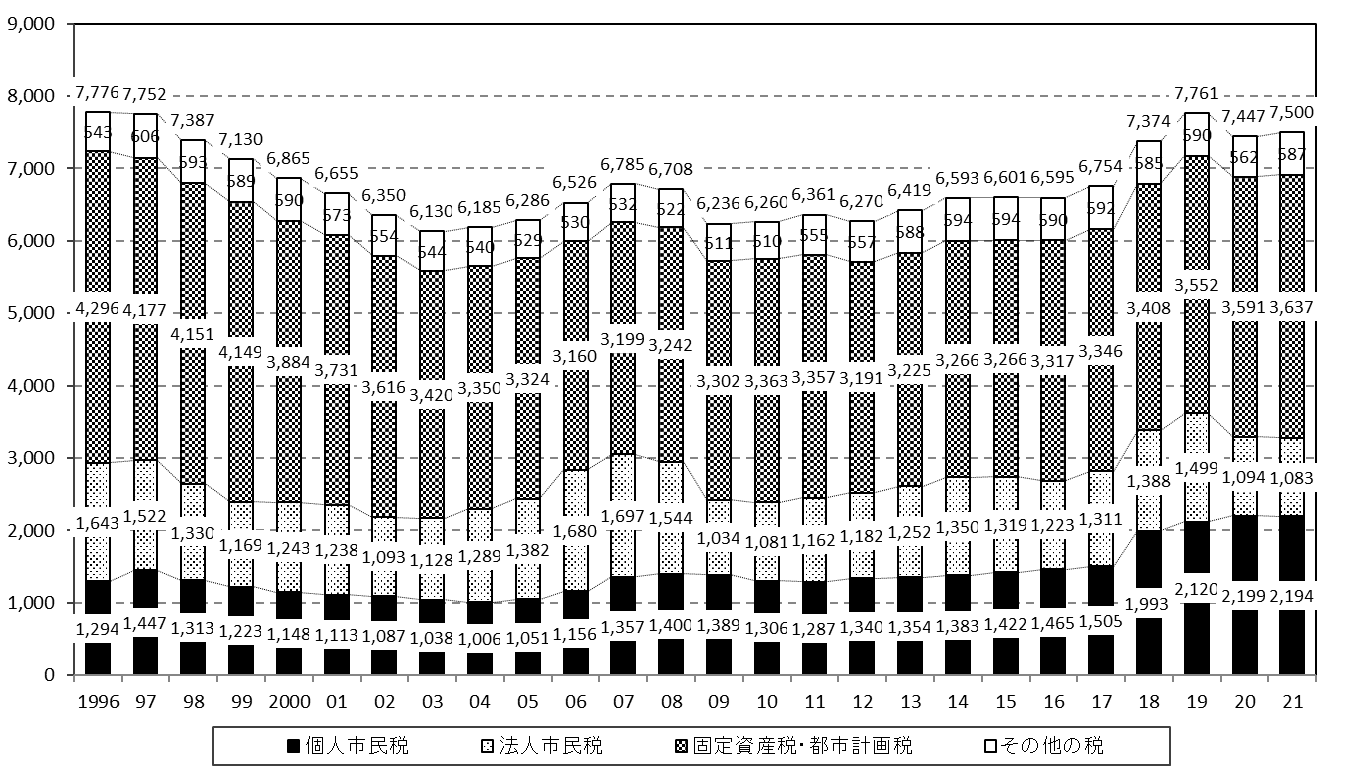
(平成８)

（資料）大阪市財政局「普通会計決算見込について」

　※　2018年度の公債費には、交通事業の民営化に伴う市債の繰上償還を含む。

**【市税収入の推移】（大阪市）**

（億円）

****

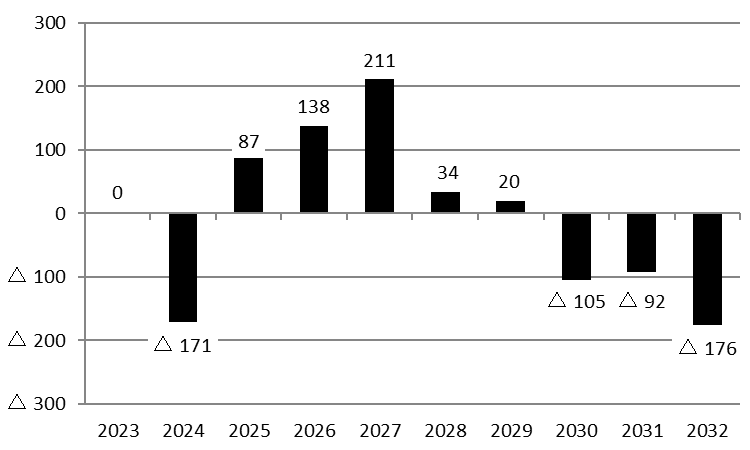
(平成８)

（年度）

(令和３)

（資料）大阪市財政局「普通会計決算見込について」

**【通常収支の状況】（大阪市）**



（億円）

（年度）

（資料）大阪市財政局「今後の財政収支概算（粗い試算）」［2023（令和5）年2月版］